



茨城県の経済情勢報告

令和6年2月1日

財務省関東財務局水戸財務事務所

本件に関するお問い合わせ先

水戸財務事務所財務課

電話 029-221-3180

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	

（注）6年1月判断は、前回5年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は一進一退の状況にある。

【各項目の判断】

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	
雇用情勢	持ち直しの動きに一服感がみられる	一進一退の状況にある	
設備投資	5年度は減少見込みとなっている	5年度は減少見込みとなっている	
企業収益	5年度は増益見込みとなっている	5年度は増益見込みとなっている	
企業の景況感	「下降」超幅が拡大している	均衡となっている	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を下回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気の持ち直しが続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

家電販売額は前年を下回っているものの、百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額は前年を上回っている。また、乗用車の新車登録届出台数は、小型車、軽自動車は前年を下回っているものの、普通車が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。このほか、宿泊や飲食サービスなどは緩やかに回復しつつある。

このように個人消費は、緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 外出需要に伴った商材が復調していることが大きく、また、物産展などのイベント開催への反響も良いことから、5年7～9月期と比較しても業況は良くなっている。(百貨店・スーパー)
- 同業他社の新規出店の影響で客数減の店舗もあるが、価格転嫁が順調に進んだことを背景に売上高は県内全店で前年比100%を維持できている。また、年末年始は帰省客が多かったことで、おせちなど一定の需要があった。(百貨店・スーパー)
- 気温が高かったことで10月～11月前半はホットスナックが振るわなかったが、11月後半から徐々に売れ始めた。また、このところ「〇〇フェア」が好調となっており、値上げが継続している中において「キャンペーン」や「期間限定」といったお得感が購入に繋がっている。(コンビニエンスストア)
- 10月～11月にかけては例年よりも天候に恵まれ、屋外に売場を展開するガーデニング関連が特に伸びた。今後も天候により業況が大きく左右されるとみており、他に明確なリスク要因はない。(ホームセンター)
- 忘年会需要が戻っている。宴会規模は1組5～6人程度で変化はないが、件数が増加したことで売上は回復傾向。コロナ5類移行後で初の忘年会シーズンであるため、入社後初めて参加したという若年層が多い印象であった。(飲食サービス)
- 茨城デスティネーションキャンペーンで茨城県の認知度が向上しており、地域の集客に効果が出ている。また、コロナ5類移行後の復調による客数増加もあって、足下の業況は良い。(宿泊)

■ 生産活動 「持ち直しに向けた動きに一服感がみられる」

生産を業種別にみると、食料品や化学などが底堅く推移しているものの、汎用・業務用機械や生産用機械などが減少しており、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。

- 物価高による消費者の買い控えなどの影響は受けておらず、価格改定以降も需要動向に変化が無いため、例年通りの生産水準となっている。(食料品)
- 人手不足に起因する国内の公共工事の遅れや中国の不動産市況低迷に伴う出荷減少分を、インフラ投資が底堅いインドなどに振り分けできているため、全体として生産量は一定水準を保っている。(化学)
- スマートフォンやパソコンの需要が落ちていることを受けて、メーカーが投資を延期しているため、想定していた受注水準に達せず、在庫が膨らんでいることから、生産量を減らしている。また、部材不足による生産抑制が発生しないよう先々まで手配していた部材が入荷され続けていることも在庫過剰感に繋がっている。(汎用・業務用機械)
- 近年、生産能力の強化を進めてきたことでコロナ前と比べると生産水準は高いが、中国や欧州の景気減速の影響を受けて10月頃を境にして生産量は減少基調に転じている。(生産用機械)

■ 雇用情勢 「一進一退の状況にある」

有効求人倍率及び新規求人数は概ね横ばいであるなど、雇用情勢は、一進一退の状況にある。

- 地元からアルバイトの採用を行うために継続して求人を行っている。求めている条件を満たす方が少なく、採用に至らないケースが多いものの、前年と比べると応募が増えており、コロナ禍が明けて世の中が動き始めたと感じている。(製造業)
- 旅行需要が急速に回復しているが、従業者が戻って来ないため需要増に対応できていない。人手不足解消のため賃金を上げていかないと有能な人材を集められなくなっているため、今後ベースアップの実施を予定している。(旅行)
- 生産水準が落ちている製品のラインにおいては、やや人手過剰感があるため、足下で派遣社員は減少(契約期間を延長せずに満了に伴って雇用関係を終了)している。(製造業)
- 通常は賃金を上げれば人手は集まるが、年収の壁があることから、賃金を上げることによってシフトを抑える動きが出ている。そのため時間帯によっては人手が不足してしまっている。(小売業)

■ 設備投資 「5年度は減少見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期

- 5年度の設備投資計画は、製造業では前年比3.2%の増加見込み、非製造業では同18.6%の減少見込みとなっており、全産業では同5.8%の減少見込みとなっている。

■ 企業収益 「5年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期

- 5年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)は、製造業では前年比21.6%の増益見込み、非製造業では同4.4%の減益見込みとなっており、全体では同4.3%の増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「均衡となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期

- 企業の景況判断BSIは、前四半期(5年7～9月期)に比べ、均衡となっている。先行きについては、6年1～3月期に「下降」超となる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、貸家が前年を上回っているものの、持家、分譲住宅が前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

■ 公共事業 「前年を下回っている」

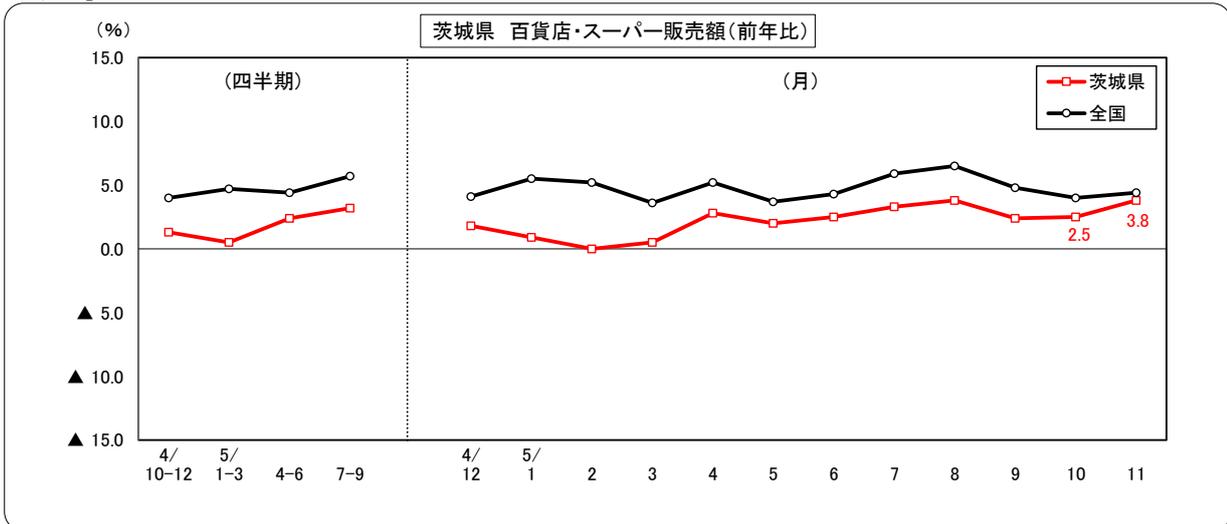
- 前払金保証請負金額をみると、前年を下回っている。

茨城県の経済情勢報告

資料編

1. 個人消費

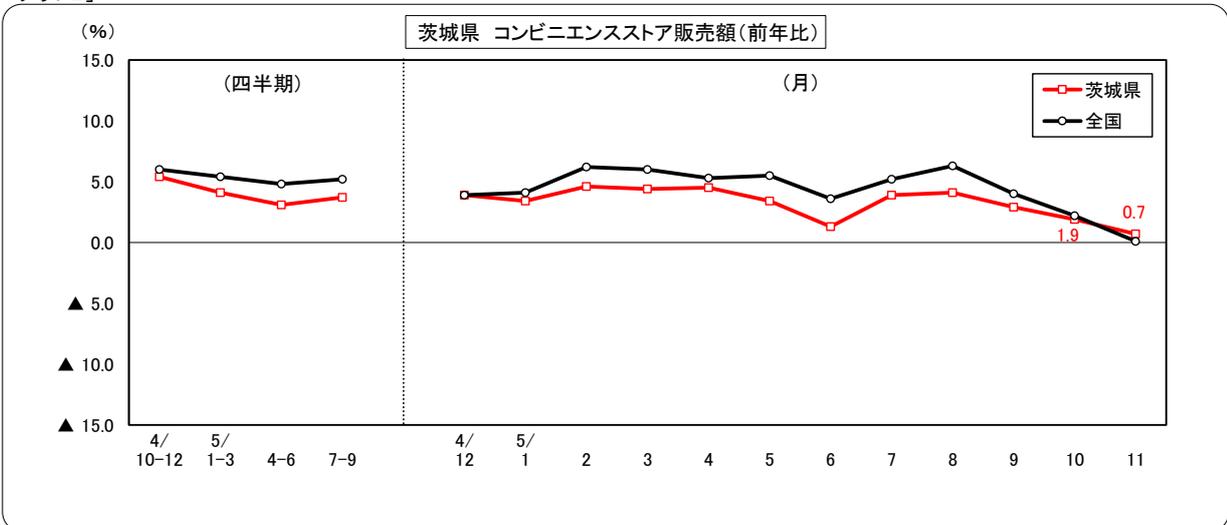
「グラフ1」



(注)全店ベースの数値。

(資料:経済産業省)

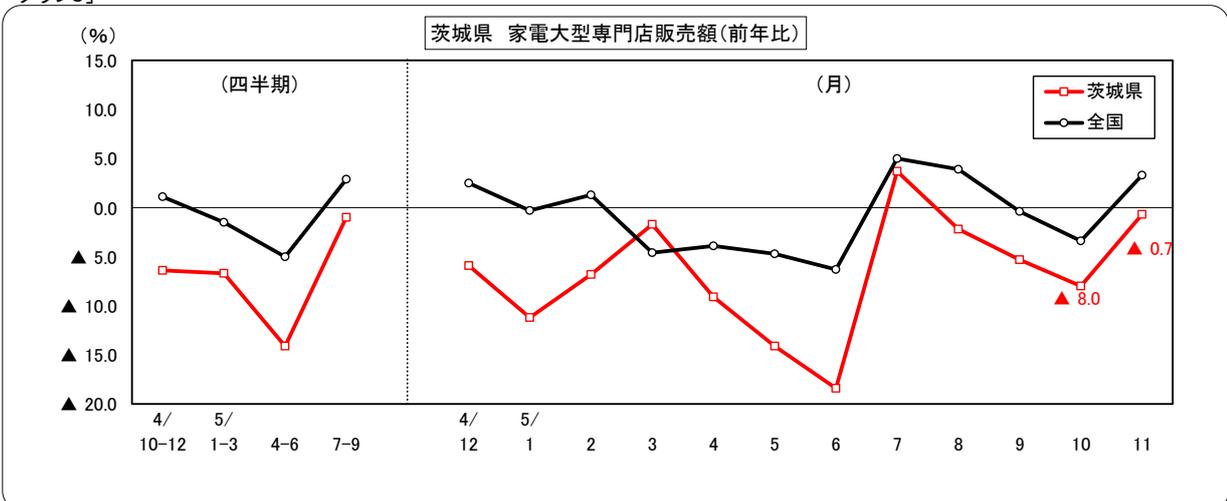
「グラフ2」



(注)全店ベースの数値。

(資料:経済産業省)

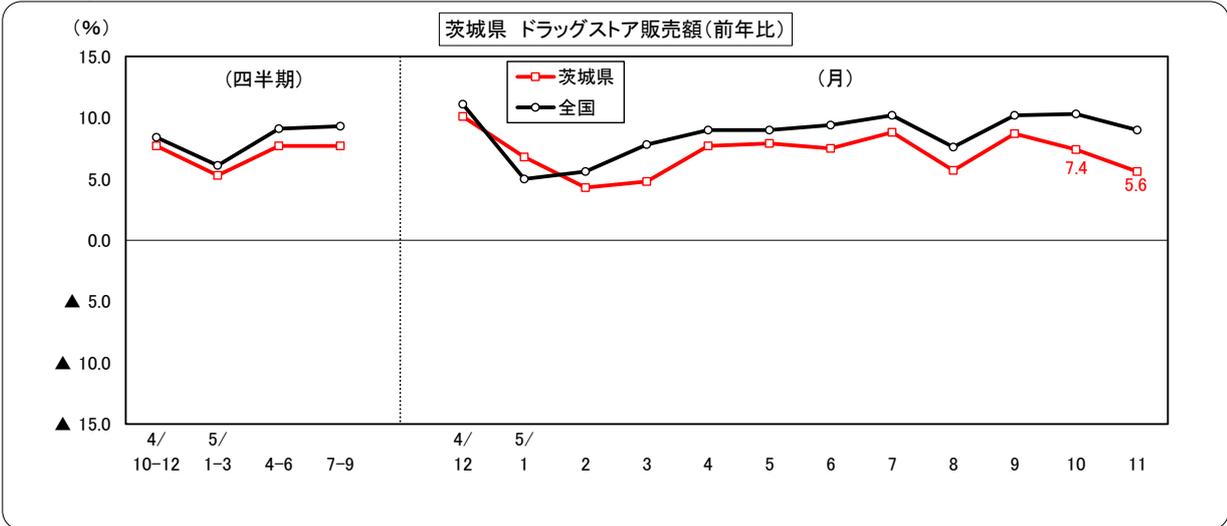
「グラフ3」



(注)全店ベースの数値。

(資料:経済産業省)

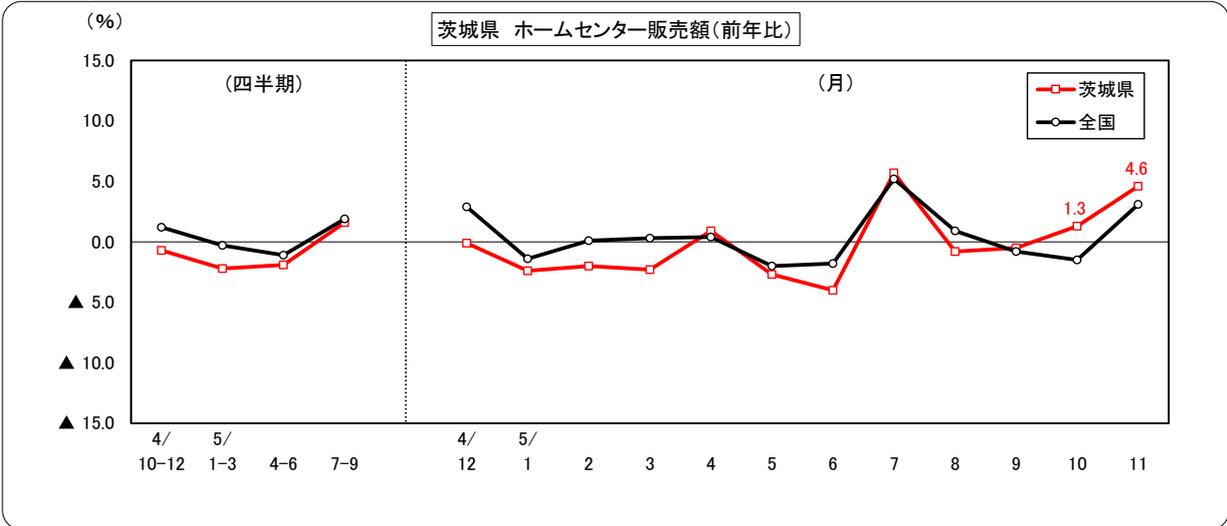
「グラフ4」



(注)全店ベースの数値。

(資料:経済産業省)

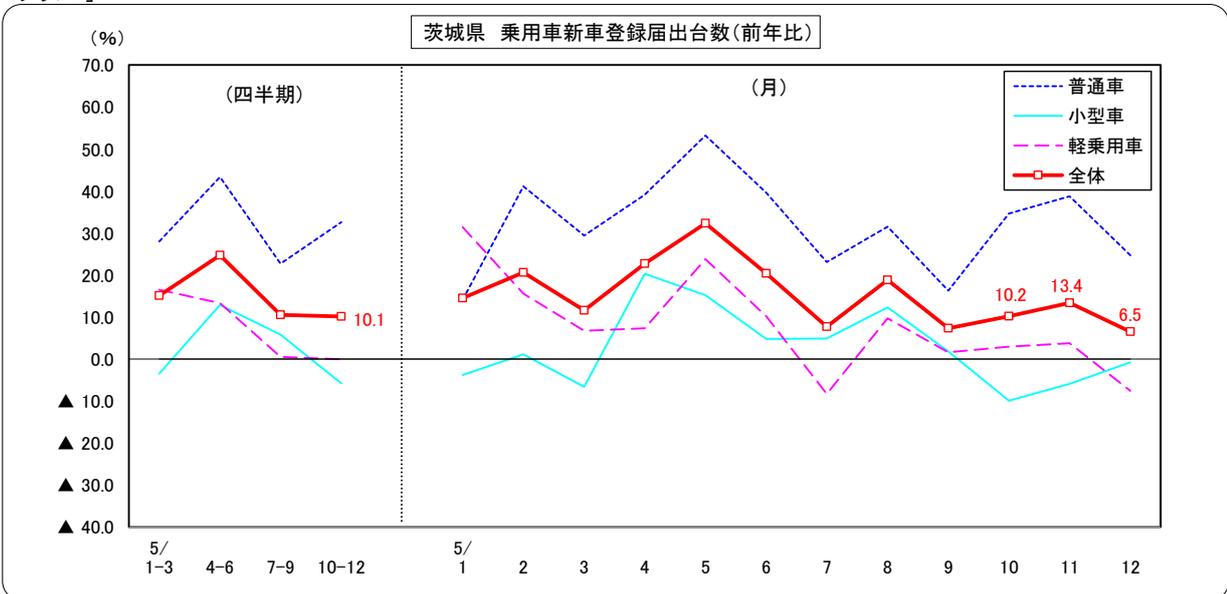
「グラフ5」



(注)全店ベースの数値。

(資料:経済産業省)

「グラフ6」

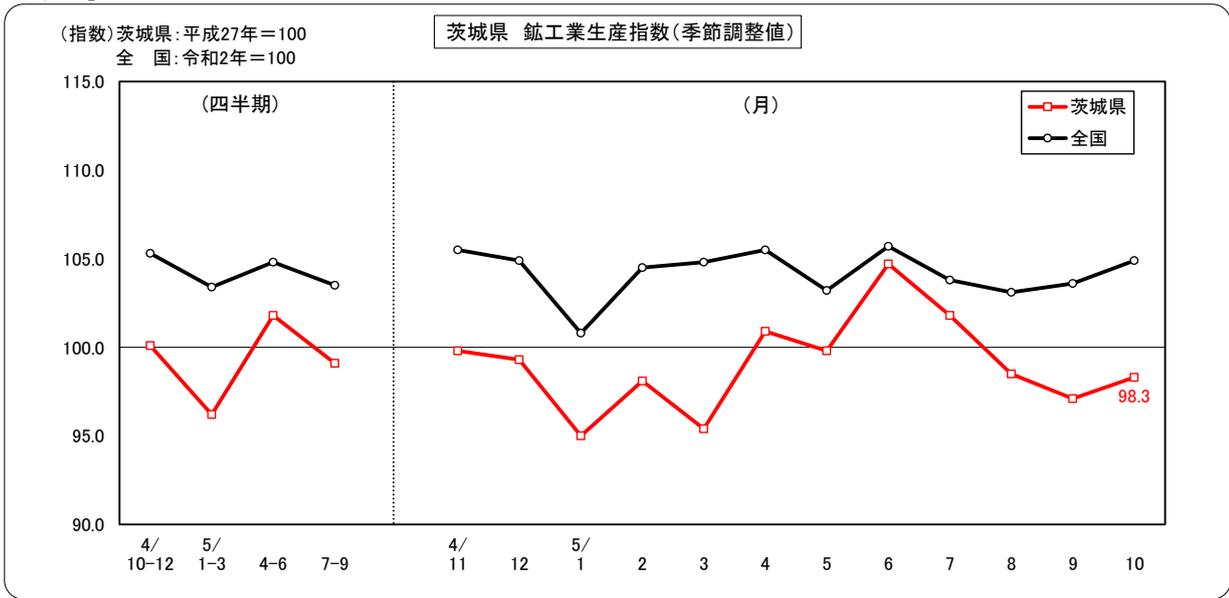


(注)乗用車新車登録届出台数は、ナンバーベースで普通車・小型車・軽乗用車の合計。

(資料:日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会)

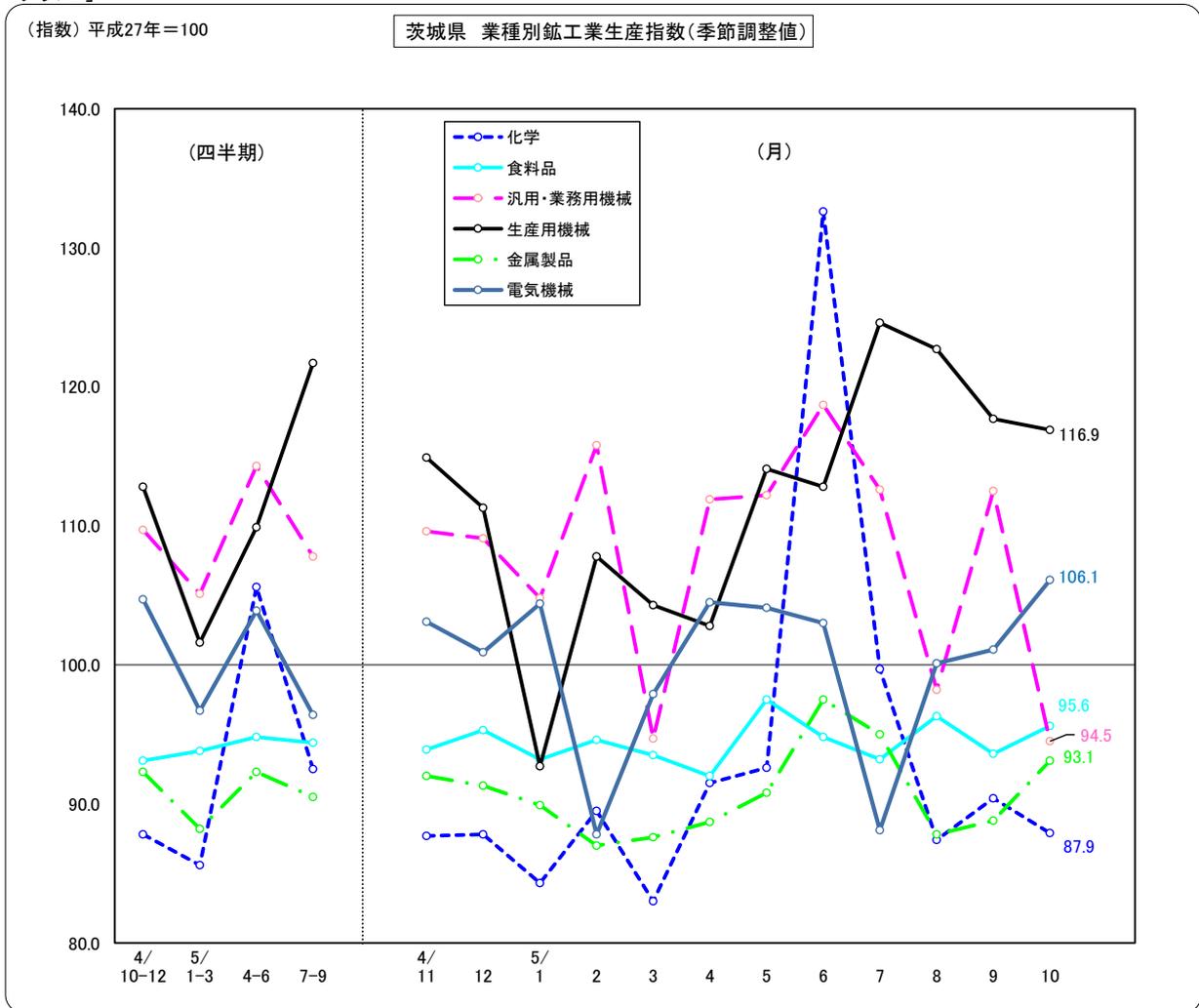
2. 生産活動

「グラフ7」



(資料:経済産業省、茨城県)

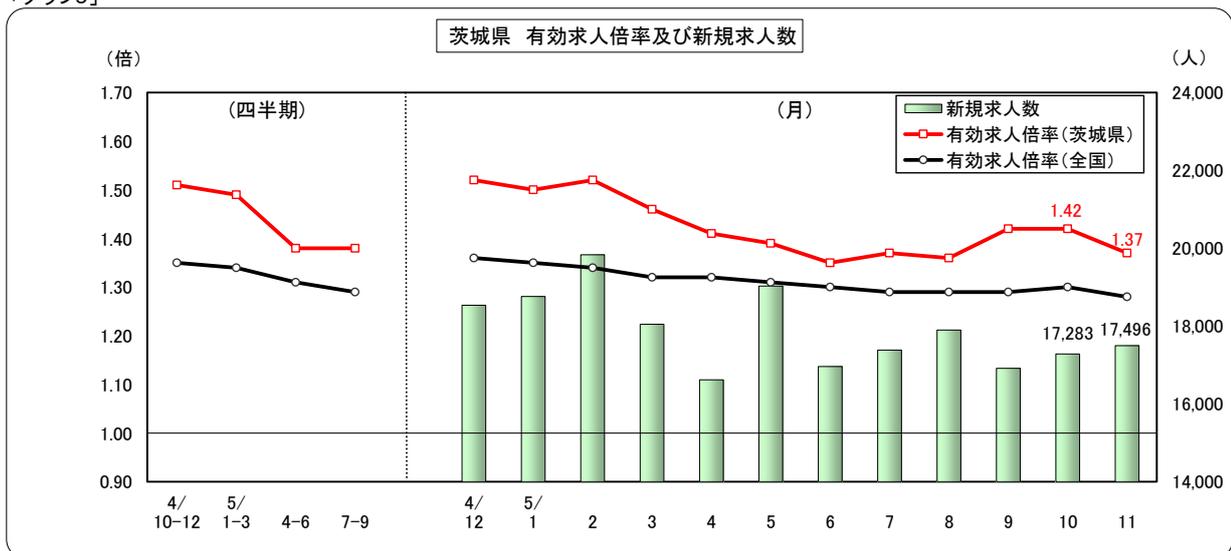
「グラフ8」



(資料:茨城県)

3. 雇用情勢

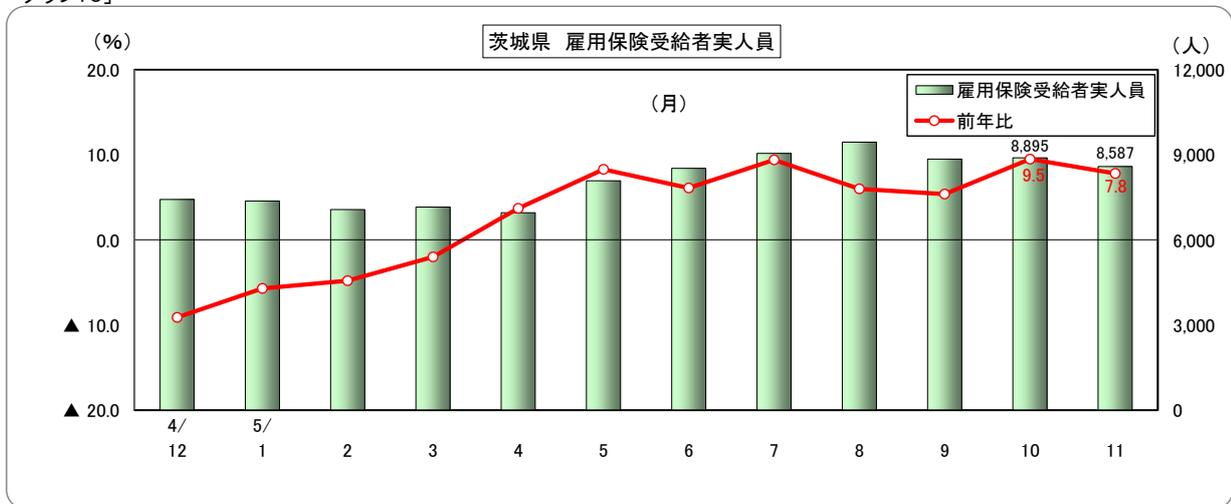
「グラフ9」



(注)パートタイムを含む季節調整値。

(資料:厚生労働省、茨城労働局)

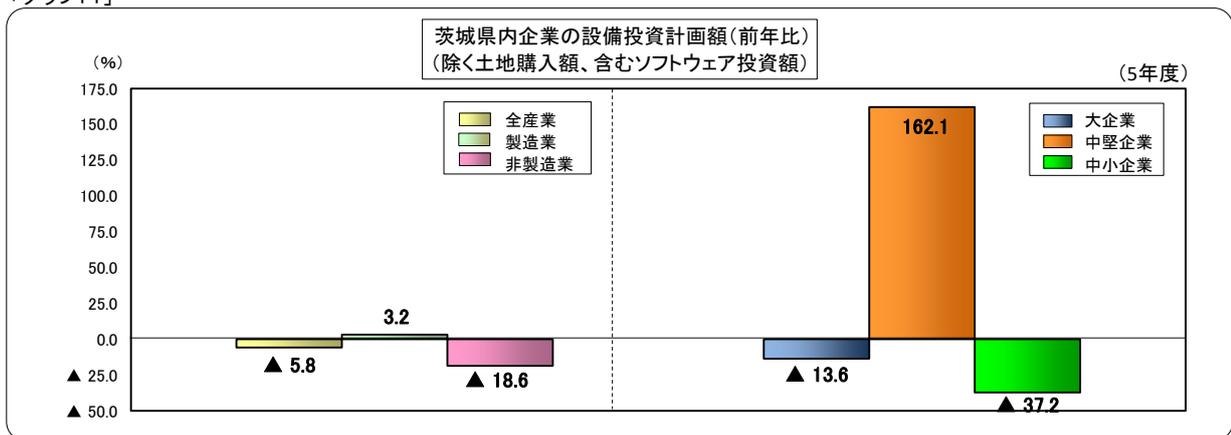
「グラフ10」



(資料:茨城労働局)

4. 設備投資

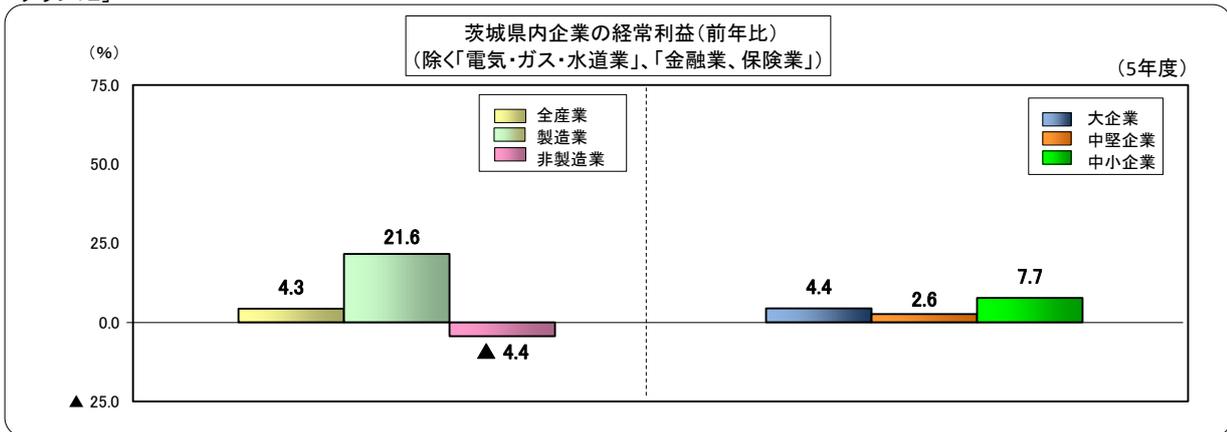
「グラフ11」



(資料:水戸財務事務所「法人企業景気予測調査(令和5年10-12月期調査)」)

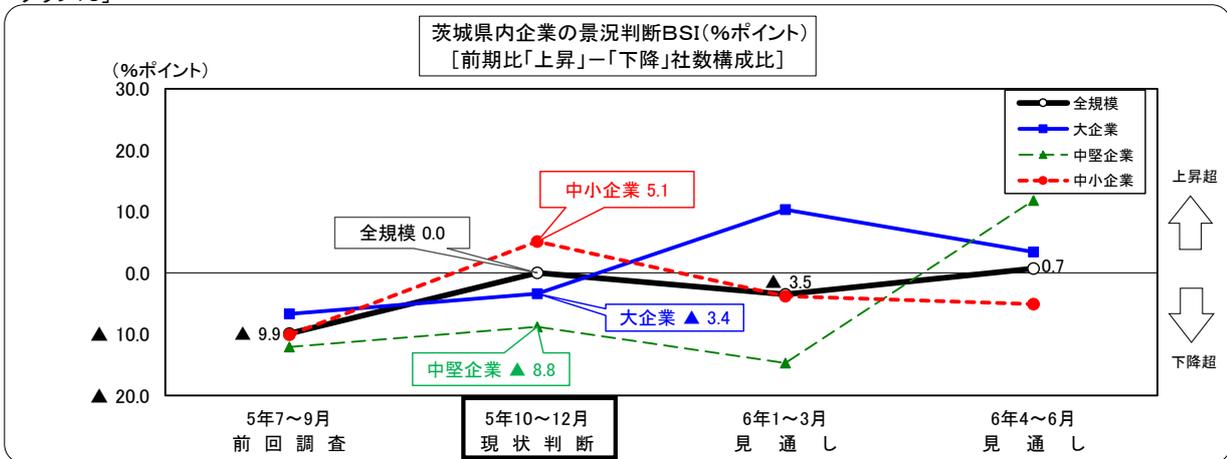
5. 企業収益

「グラフ12」



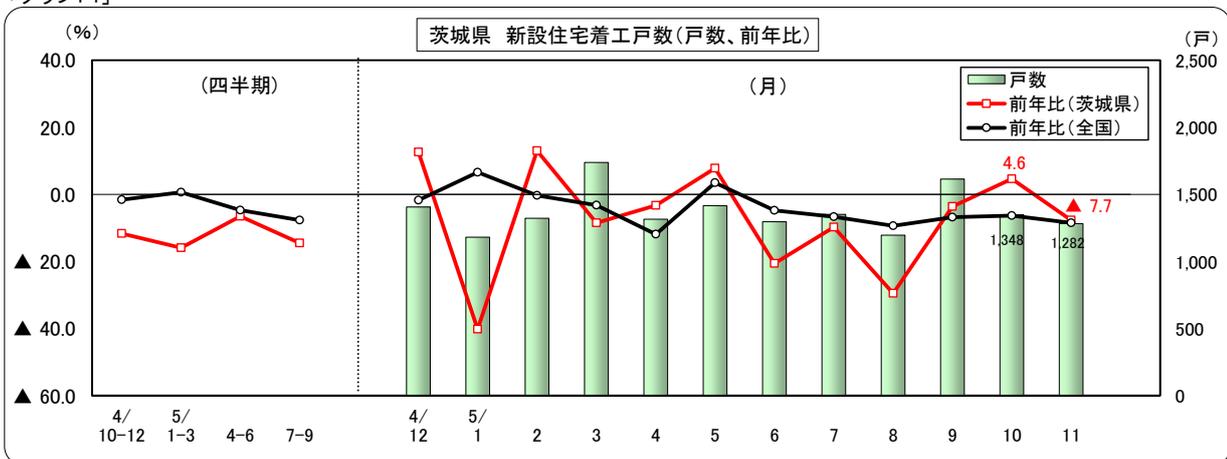
6. 景況感

「グラフ13」

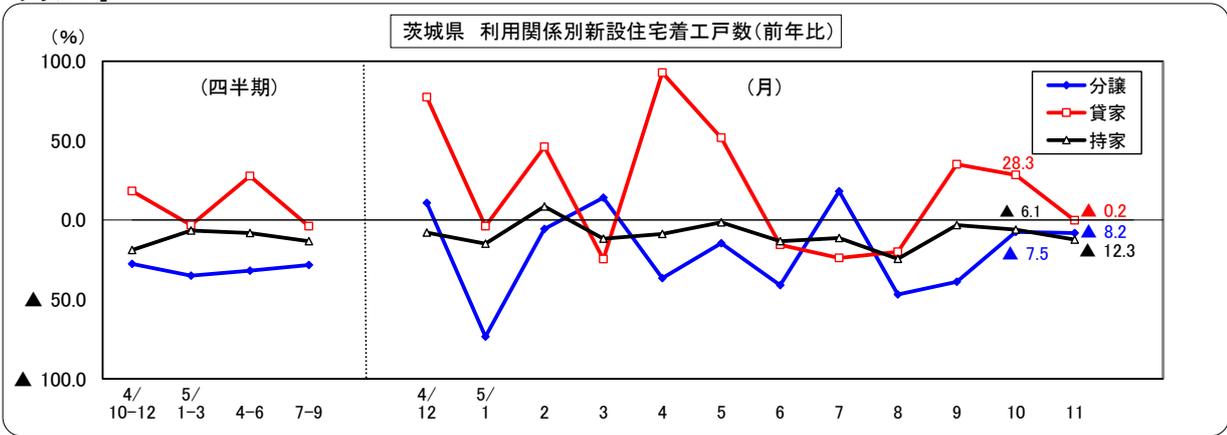


7. 住宅建設

「グラフ14」



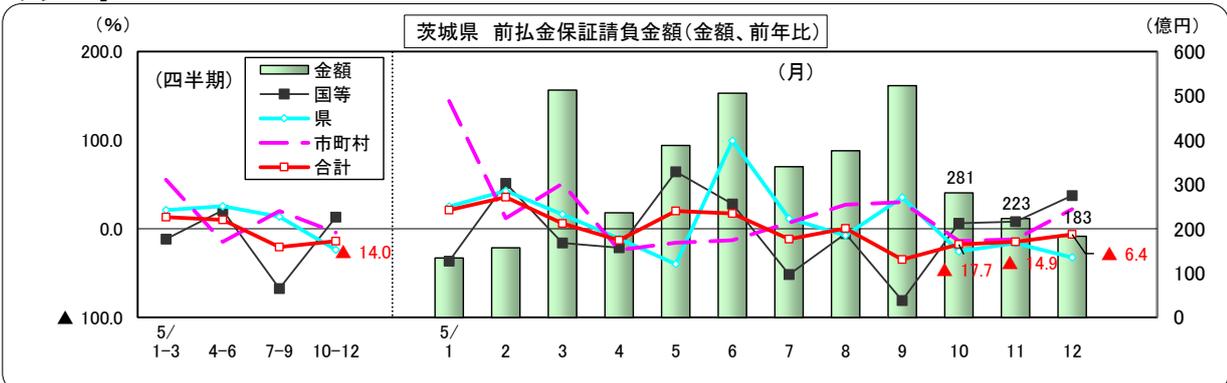
「グラフ15」



(資料:国土交通省)

8. 公共事業

「グラフ16」

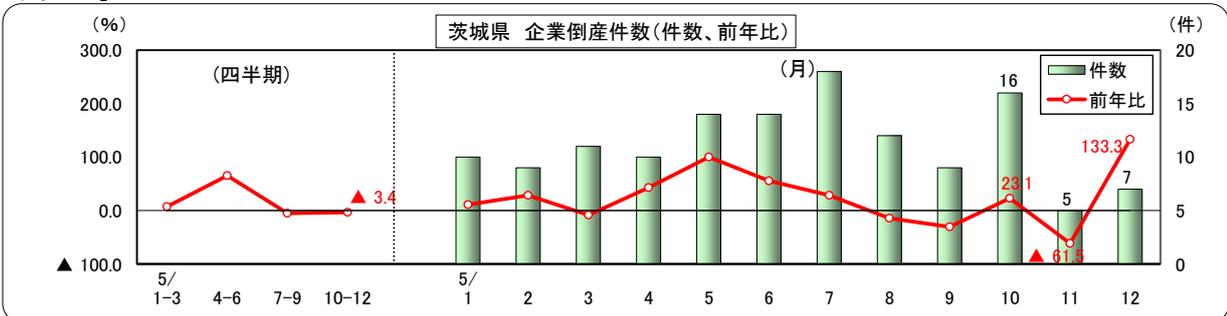


(注)国等には独立行政法人等を含む。

(資料:北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱)

9. 企業倒産

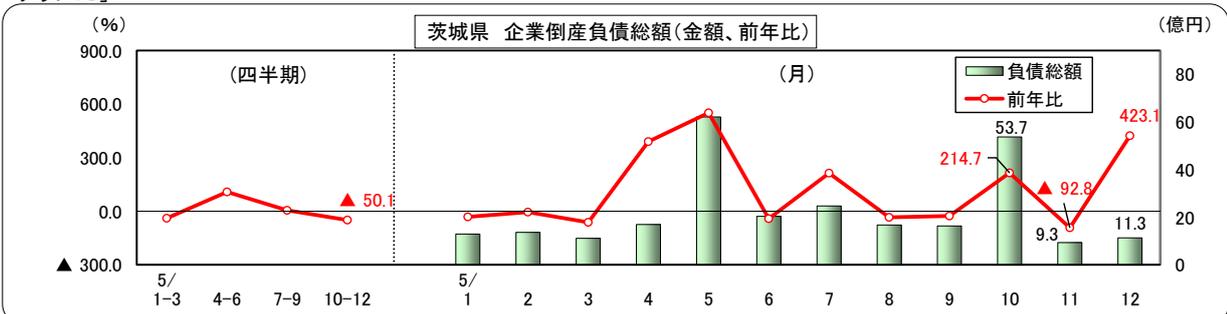
「グラフ17」



(注)負債総額1千万円以上。

(資料:㈱東京商工リサーチ)

「グラフ18」



(注)負債総額1千万円以上。

(資料:㈱東京商工リサーチ)